

バンク・セントラル・アジア (BBCA)

政策金利据え置きで純金利マージンは横ばい圏推移見通しも、首都移転プロジェクト進展で貸出伸び勢いが持続へ
 インドネシア | 銀行 | 業績フォロー

フィリップ証券株式会社

BLOOMBERG BBCA:IJ | REUTERS BBCA:IJ

- 2023/12通期は、営業収益が前期比14.4%増、当期利益が同19.4%増。純金利収益、非金利収益とも増加し、経費率、与信関連費用も改善。
- 純金利マージン (NIM) は政策金利据え置きより4Qの前四半期比は拡大ペース鈍化。今年後半に金融緩和余地もあり当面横ばい推移の見通し。
- 今年2月の大統領選後に首都移転プロジェクト進展すれば貸出伸びの勢い持続見通し。減速傾向のCPIの伸び再加速に繋がる可能性もあろう。

What is the news?

1/25発表の2023/12通期は、営業収益が前期比14.4%増の99.3兆IDR (インドネシアルピア)、当期利益が同19.4%増の48.6兆IDRだった。純金利収益、非金利収益ともに増収。経費率が同0.1ポイント低下改善の33.8%、与信関連の貸倒引当金繰入額も同50.0%減の2.3兆IDRと増益に寄与した。

営業収益 (通期) の内訳は以下の通り。①純金利収益は同 17.5%増の75.4兆IDR。純金利マージン (NIM) が同 0.2ポイント上昇の 5.5%に加え、12月末貸出残高が同 13.9%増と、増収に寄与した。②手数料・コミッション収入を主力とする非金利収益は同 5.5%増の 23.9兆IDR。

4Q (10-12月) の前四半期比は、営業収益が 5.3%増 (25.9兆IDR)、純利益が 0.1%減 (12.2兆IDR)。純金利収益が 3.5%増、非金利収益が 11.6%増と引き続き伸びて増収に貢献したものの、経費率が 0.4ポイント上昇悪化 (36.5%) したことが響き最終利益は伸び悩んだ。貸出の質に関し、12月末の不良債権比率 (グロス) が 1.9%と、9月末比 0.2ポイント低下改善した。

How do we view this?

インドネシア中央銀行は、昨年10月以降、主要政策金利の7日間リバースレポ金利を 6.0%で据え置いている。昨年12/21の金融政策決定会合では今年後半に金融緩和余地が生じる可能性に言及しており、純金利マージンは、4Qが前四半期比 0.1ポイント上昇 (5.6%) に拡大ペース鈍化する中で当面は横ばい圏で推移することが想定される。

他方、貸出残高は昨年12月末が9月末比で 5.8%増加するなど、拡大ペースに鈍化がみられない。今年2月に実施されるインドネシア大統領選挙後に首都をジャカルタからカリマンタン島に移転するプロジェクトの進展加速が見込まれることから貸出の伸びは今後も勢いを維持すると見込まれる。同プロジェクト進展加速の度合いによっては、昨年12月に前年同月比 2.61%上昇まで伸び率が減速した消費者物価指数 (CPI) も再び加速する可能性もあり、純金利マージン拡大加速を通じて同行の業績への追い風となることも考えられよう。

2023/12通期のモバイル&インターネットバンキングは、取引件数が前期比 27%増、取引金額が同 8%増、モバイルバンキング・ユーザー数が同 14%増、オンライン口座開設数が同 12%増に上った。費用の高い営業店取引からデジタルチャネルへの移行加速が経費率の改善に繋がろう。

業績推移

※参考レート 1IDR=0.0093円

事業年度	2021/12	2022/12	2023/12	2024/12F	2025/12F
当期利益(十億IDR)	31,422	40,735	48,639	53,564	58,402
EPS (IDR)	255.00	330.00	395.00	433.32	475.70
PER (倍)	37.84	29.24	24.43	22.27	20.29
BPS (IDR)	1,644.39	1,792.89	1,965.98	2,190.84	2,398.97
PBR (倍)	5.87	5.38	4.91	4.40	4.02
配当 (IDR)	145.00	205.00	未定	259.22	282.98
配当利回り (%)	1.50	2.12	-	2.69	2.93

(出所: Bloombergをもとにフィリップ証券作成、F=予想はBloomberg)

配当予想 (IDR) **259.22** (予想はBloomberg)
 終値 (IDR) **9,650** 2024/1/30

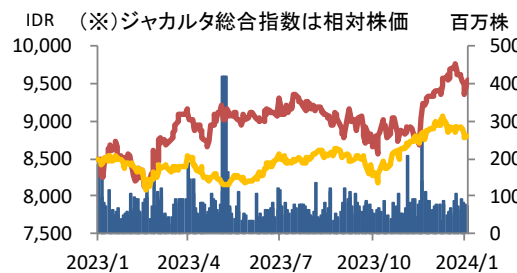
会社概要

1957年に設立されたインドネシアの大手商業銀行の一つ。1998年のアジア通貨危機の際、国有化され、インドネシア銀行再建庁 (IBRA) のもと資本増強・リストラに取り組んだ。その後2000年に再上場を果たした。トランザクションバンキングに重点を置いており、大企業、中小・零細企業、消費者向けに貸出など金融サービスを提供している。アセアンの金融機関では時価総額でシンガポールの大手銀行DBSホールディングス (DBS) と首位を争う。

主要な子会社には、香港で金銭貸付や送金を行うBCAファイナンス、シャリアバンキングを行うBCAシャリアバンク、有価証券の委託売買、引受・売出しを行うBCA Sekuritas、主に損害保険を手掛けるBCA Asuransi Umum、運転資金ローンや多目的ローン、オペレーティング・リースなどを提供するCentral Santosa Finance、ベンチャーキャピタルのCentral Capital Venturaなどがある。

企業データ (2024/1/31)

ベータ値	0.89
時価総額 (十億IDR)	11,896
企業価値=EV (十億IDR)	-
3か月平均売買代金 (十億IDR)	754.7



(出所: Bloombergをもとにフィリップ証券作成)

主要株主 (2024/1)

1. PT DWIMURIA INVESTAMA ANDALAN	54.94 (%)
2. PENGENDALI PIHAK AFILIASI	2.46 (%)
3. VANGUARD GROUP	2.06 (%)

(出所: Bloombergをもとにフィリップ証券作成)

リサーチ部

笹木 和弘
 kazuhiro.sasaki@phillip.co.jp
 +81 3 3666 6980



フィリップ証券株式会社

Member of PhillipCapital Group

金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第127号

加入協会: 日本証券業協会、一般社団法人金融先物取引業協会

【留意事項】

- 上場有価証券等のお取引の手数料は、国内株式の場合は約定代金に対して上限 1.265%(消費税込)(ただし、最低手数料2,200円(消費税込))、外国株式の場合は円換算後の現地約定代金(円換算後の現地約定代金とは、現地における約定代金を当社が定める適用為替レートにより円に換算した金額をいいます。)の最大 1.650%(消費税込)(ただし、対面販売の場合、3,300円に満たない場合は3,300円)となります。
- 上場有価証券等は、株式相場、金利水準等の変動による市場リスク、発行者等の業務や財産の状況等に变化が生じた場合の信用リスク、外国証券である場合には為替変動リスク等により損失が生じるおそれがあります。また新株予約権等が付された金融商品については、これらの権利を行使できる期間の制限等があります。
- 国内金融商品取引所もしくは店頭市場への上場が行われず、また国内において公募、売出しが行われていない外国株式等については、我が国の金融商品取引法に基づいた発行者による企業内容の開示は行われていません。
- 金融商品ごとに手数料等及びリスクは異なりますので、お取引に際しては、当該商品等の契約締結前交付書面や目論見書又はお客様向け資料をよくお読みください。

【免責事項】

- この資料は、フィリップ証券株式会社(以下、「フィリップ証券」といいます。)が作成したものです。
- 実際の投資にあたっては、お客様ご自身の責任と判断においてお願いいたします。
- この資料に記載する情報は、フィリップ証券の内部で作成したか、フィリップ証券が正確且つ信頼しうると判断した情報源から入手しておりますが、その正確性又は完全性を保証したものではありません。当該情報は作成時点のものであり、市場の環境やその他の状況によって予告なく変更することがあります。この資料に記載する内容は将来の運用成果等を保証もしくは示唆するものではありません。
- この資料を入手された方は、フィリップ証券の事前の同意なく、全体または一部を複製したり、他に配布したりしないようお願いいたします。

店頭